平成１７年３月期　　個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名　帝国臓器製薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　４５１４　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.teikoku-hormone.co.jp/ ）
代　　表　　者　　代表取締役社長　山口　隆
問合せ先責任者　　法務広報部長　　大塚　勉　　ＴＥＬ（０３）５４８４－８３６６
中間決算取締役会開催日　平成16年11月19日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　　平成16年12月9日　　単元株制度採用の有無　有(１単元 1,000株)

１．16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1)経営成績　　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	9,933	△ 2.7	332	△ 4.6	404	△ 1.3
15年9月中間期	10,212	△ 2.9	348	△49.4	410	△47.1
16年3月期	19,906		343		488	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
16年9月中間期	228	11.4	9．78
15年9月中間期	205	△42.1	8．77
16年3月期	236		10．10

(注)①期中平均株式数　16年9月中間期 23,414,548株　15年9月中間期 23,423,887株　16年3月期 23,421,807株
②会計処理の方法の変更　　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
16年9月中間期	6．00	―――
15年9月中間期	4．00	―――
16年3月期	―――	12．00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年9月中間期	44,866	32,875	73.3	1,404．26
15年9月中間期	45,239	32,446	71.7	1,385．33
16年3月期	44,854	33,019	73.6	1,410．05

(注)①期末発行済株式数　16年9月中間期 23,411,423株　15年9月中間期 23,421,570株　16年3月期 23,417,623株
②期末自己株式数　16年9月中間期　546,577株　15年9月中間期　536,430株　16年3月期　540,377株

２．17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通期	19,790	680	300	6.00 (内特別配当金2円)	12.00 (内特別配当金4円)

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　12円81銭

＊業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

個別中間財務諸表等

（1）中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 （平成15年9月30日）		当中間会計期間末 （平成16年9月30日）		前事業年度 （平成16年3月31日）	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
（資産の部）						
Ⅰ流動資産						
1.現金及び預金	12,575		10,807		11,927	
2.受取手形	219		223		198	
3.売掛金	8,658		8,184		8,220	
4.有価証券	5		―		―	
5.たな卸資産	3,750		3,505		3,609	
6.繰延税金資産	658		621		584	
7.その他	355		380		327	
流動資産合計	26,223	58.0	23,722	52.9	24,868	55.4
Ⅱ固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	3,663		3,449		3,554	
(2)機械及び装置	1,676		1,381		1,495	
(3)土地	4,143		4,143		4,143	
(4)その他	940		751		844	
計	10,423		9,726		10,037	
2.無形固定資産	64		73		77	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	4,908		6,893		6,268	
(2)繰延税金資産	2,177		1,924		1,752	
(3)その他	1,529		2,660		1,953	
貸倒引当金	△ 88		△132		△103	
計	8,527		11,345		9,870	
固定資産合計	19,015	42.0	21,144	47.1	19,985	44.6
資産合計	45,239	100.0	44,866	100.0	44,854	100.0

区分	前中間会計期間末 （平成15年9月30日）		当中間会計期間末 （平成16年9月30日）		前事業年度 （平成16年3月31日）	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
（負債の部）						
Ⅰ流動負債						
1.支払手形	972		749		653	
2.買掛金	261		319		311	
3.短期借入金	2,530		2,230		2,355	
4.未払法人税等	475		372		149	
5.未払消費税等	150		108		149	
6.賞与引当金	1,117		1,146		1,091	
7.返品調整引当金	18		14		15	
8.その他	839		761		773	
流動負債合計	6,364	14.1	5,701	12.7	5,498	12.3
Ⅱ固定負債						
1.退職給付引当金	6,176		6,021		6,073	
2.役員退職慰労引当金	252		267		262	
固定負債合計	6,428	14.2	6,289	14.0	6,335	14.1
負債合計	12,792	28.3	11,991	26.7	11,834	26.4
（資本の部）						
Ⅰ資本金	1,197	2.6	1,197	2.7	1,197	2.7
Ⅱ資本剰余金						
1.資本準備金	844		844		844	
2.その他資本剰余金	―		0		―	
資本剰余金合計	844	1.9	845	1.9	844	1.9
Ⅲ利益剰余金						
1.利益準備金	299		299		299	
2.任意積立金	29,538		28,483		29,538	
3.中間(当期)未処分利益	408		1,442		345	
利益剰余金合計	30,246	66.9	30,225	67.4	30,183	67.3
Ⅳその他有価証券評価差額金	504	1.1	964	2.1	1,143	2.5
Ⅴ自己株式	△347	△ 0.8	△356	△ 0.8	△350	△ 0.8
資本合計	32,446	71.7	32,875	73.3	33,019	73.6
負債・資本合計	45,239	100.0	44,866	100.0	44,854	100.0

（2）中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自　平成15年4月1日 至　平成15年9月30日) 金額(百万円)	百分比 (%)	当中間会計期間 (自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日) 金額(百万円)	百分比 (%)	前事業年度 (自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日) 金額(百万円)	百分比 (%)
Ⅰ売上高	10,212	100.0	9,933	100.0	19,906	100.0
Ⅱ売上原価	2,558	25.1	2,616	26.3	5,019	25.2
売上総利益	7,654	74.9	7,316	73.7	14,886	74.8
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	0	0.0	△　1	△　0.0	△　2	△　0.0
差引売上総利益	7,653	74.9	7,318	73.7	14,889	74.8
Ⅲ販売費及び一般管理費	7,305	71.5	6,985	70.4	14,546	73.1
営業利益	348	3.4	332	3.3	343	1.7
Ⅳ営業外収益	123	1.2	126	1.3	274	1.4
Ⅴ営業外費用	62	0.6	54	0.5	128	0.6
経常利益	410	4.0	404	4.1	488	2.5
Ⅵ特別利益	6	0.1	108	1.1	177	0.9
Ⅶ特別損失	―	―	31	0.3	11	0.1
税引前中間(当期)純利益	416	4.1	481	4.9	654	3.3
法人税、住民税及び事業税	469	4.6	338	3.4	618	3.1
法人税等調整額	△258	△　2.5	△ 85	△　0.8	△199	△　1.0
中間(当期)純利益	205	2.0	228	2.3	236	1.2
前期繰越利益	202		1,213		202	
中間配当額	―		―		93	
中間(当期)未処分利益	408		1,442		345	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有　価　証　券

満期保有目的の債券　　**償却原価法（定額法）**

子 会 社 株 式　　**移動平均法による原価法**

その他有価証券

時価のあるもの　　**中間決算日の市場価格等に基づく時価法**
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　　**移動平均法による原価法**

（２）た　な　卸　資　産　　**総平均法による低価法**

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有 形 固 定 資 産　　**定　率　法**
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（ 建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　　物　　15～ 50年
機 械 装 置　　4～ ７年

（２）無 形 固 定 資 産　　**定　額　法**
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

（１）貸 倒 引 当 金　　**売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。**

（２）賞 与 引 当 金　　**従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。**

（３）返 品 調 整 引 当 金　　**返品による損失に備えて、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。**

（４）退 職 給 付 引 当 金　　**従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。**
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（５）役員退職慰労引当金　　**役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づいて中間期末要支給額を計上する方法によっております。**

４．リース取引の処理方法　　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注　記　事　項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (15年9月)	当中間会計期間末 (16年9月)	前事業年度末 (16年3月)
１.有形固定資産の減価償却累計額	14,773 百万円	15,384 百万円	15,088 百万円
２.保　証　債　務			
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する債務保証	180 百万円	150 百万円	163 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (15.4～15.9)	当中間会計期間 (16.4～16.9)	前事業年度 (15.4～16.3)
１.営業外収益の主要項目			
受取利息	0 百万円	1 百万円	1 百万円
有価証券利息	5 百万円	5 百万円	10 百万円
受取配当金	22 百万円	28 百万円	33 百万円
不動産賃貸料	71 百万円	78 百万円	145 百万円
２.営業外費用の主要項目			
支払利息	20 百万円	17 百万円	39 百万円
たな卸資産処分損	36 百万円	22 百万円	70 百万円
３.特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	－ 百万円	108 百万円	177 百万円
貸倒引当金戻入益	6 百万円	－ 百万円	－ 百万円
４.特別損失の主要項目			
ゴルフ会員権評価損	－ 百万円	31 百万円	11 百万円
５.減価償却実施額			
有形固定資産	440 百万円	382　百万円	937 百万円
無形固定資産	2 百万円	5　百万円	8 百万円

①リース取引

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位　百万円)

	前中間会計期間(15.4～15.9)			当中間会計期間(16.4～16.9)			前事業年度(15.4～16.3)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	64	0	63	64	7	56	64	4	59
その他（車両及び運搬具）	631	296	334	632	322	310	629	333	295
その他(工具器具及び備品)	204	96	107	232	92	140	232	84	147
無形固定資産(ソフトウェア)	232	139	92	183	73	110	299	166	132
合　　計	1,131	533	598	1,113	495	617	1,226	589	636

	前中間会計期間 (15.4～15.9)	当中間会計期間 (16.4～16.9)	前事業年度 (15.4～16.3)
(２)未経過リース料中間期末（期末）残高相当額			
1年以内	209 百万円	211 百万円	214 百万円
1 年 超	389 百万円	406 百万円	422 百万円
合　計	598 百万円	617 百万円	636 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(３)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	111 百万円	117 百万円	230 百万円
減価償却費相当額	111 百万円	117 百万円	230 百万円

(４)減価償却費相当額の算定方法　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前中間会計期間 (15.4～15.9)	当中間会計期間 (16.4～16.9)	前事業年度 (15.4～16.3)
1年以内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1 年 超	3 百万円	2 百万円	3 百万円
合　計	5 百万円	3 百万円	4 百万円

②有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

臨 床 開 発 状 況

（平成16年11月現在）

平成16年11月19日
帝国臓器製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号　4514

区　分 申請中・PIII・PI	品　名　（開発番号）	物 質 名	領 域 ・効 能	備　　考
申請中	アルタットA （一般用医薬品）	塩酸ﾛｷｻﾁｼﾞﾝｱｾﾀｰﾄ	胃腸薬	
〃	ゴナピュール注用75　（TZFO-11） ゴナピュール注用150　（TZFO-21） （医療用医薬品）	精製下垂体性性腺刺激ホルモン	間脳性（視床下部性）無月経・下垂体性無月経の排卵誘発（多のう胞性卵巣症候群の場合を含む）	
〃	コンサルタン注射液 （動物用医薬品）	(TZV-505)　酢酸フェルチレリン	牛：卵胞嚢腫、排卵障害、卵巣静止の治療及び排卵促進	
PhaseIII	（RPR106522）	エストラジオール・酢酸ノルエチステロン配合製剤	更年期障害	ヤクルト本社と共同開発
Phase Ⅰ	(TZT-1027)　ドラスタチン１０誘導体		悪性腫瘍	日本は第一製薬と共同開発 米国・欧州は第一製薬が開発しPhase Ⅱ
〃	(KUR-1246)　β2受容体刺激		切迫流・早産治療	キッセイ薬品工業と共同開発